

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年4月1日
(第78期)	至	2025年3月31日

株式会社植木組

(E00179)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	8
3. 事業等のリスク	9
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
5. 重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレートガバナンスの概要	22
(2) 役員の状況	27
(3) 監査の状況	32
(4) 役員の報酬等	34
(5) 株式の保有状況	36
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
2. 財務諸表等	81
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第78期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日下部 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理統括部長 植木 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 小島 義仁
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	48,847,474	47,678,451	48,936,080	55,910,452	50,703,575
経常利益 (千円)	2,641,456	2,375,267	2,133,524	2,654,568	2,950,287
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,700,304	1,440,697	1,350,877	1,877,349	1,934,620
包括利益 (千円)	1,968,312	1,468,339	1,469,408	2,530,261	2,127,258
純資産額 (千円)	23,076,246	24,176,627	25,102,237	27,295,855	29,062,224
総資産額 (千円)	45,683,278	43,632,596	46,976,285	50,300,277	50,897,737
1株当たり純資産額 (円)	3,479.08	3,645.27	3,863.96	4,191.95	4,419.87
1株当たり当期純利益 (円)	256.91	217.70	205.03	289.14	297.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	55.3	53.4	54.2	57.0
自己資本利益率 (%)	7.7	6.1	5.5	7.2	6.9
株価収益率 (倍)	6.0	6.7	6.5	5.7	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,012,165	1,927,251	577,539	△670,530	2,649,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,153,561	△893,219	△389,297	△449,456	△1,083,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△614,880	△1,058,517	△539,198	△706,965	793,480
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,057,825	6,033,339	5,682,383	3,855,430	6,215,437
従業員数 (人)	973	982	998	1,015	993

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。

第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	43,810,311	41,175,652	43,073,640	48,620,654	42,731,251
経常利益 (千円)	2,232,866	1,954,382	1,851,626	2,084,862	2,265,161
当期純利益 (千円)	1,537,577	1,220,333	1,230,823	1,532,172	1,673,680
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	3,436,764	6,873,528	6,873,528	6,873,528	6,873,528
純資産額 (千円)	19,823,023	20,671,576	21,486,810	23,196,563	24,698,084
総資産額 (千円)	41,109,414	39,858,239	42,914,924	45,867,960	46,366,612
1株当たり純資産額 (円)	2,995.39	3,123.73	3,314.42	3,569.74	3,764.34
1株当たり配当額 (円)	110.00	55.00	55.00	70.00	90.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益 (円)	232.32	184.40	186.80	235.98	256.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	51.9	50.1	50.6	53.3
自己資本利益率 (%)	8.0	6.0	5.8	6.9	7.0
株価収益率 (倍)	6.6	7.9	7.1	7.0	6.9
配当性向 (%)	23.7	29.8	29.4	29.7	35.0
従業員数 (人)	612	614	618	617	600
株主総利回り (%)	126.1	124.0	118.0	148.2	164.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,597 (3,250)	1,583	1,511	1,824	1,924
最低株価 (円)	1,548 (2,236)	1,361	1,211	1,262	1,400

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
4. 第74期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1885年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

1948年 7 月	株式会社植木組を設立
1951年 9 月	建設業法により新潟県知事登録(イ) 第2号の登録を完了
1957年 4 月	建設業法により建設大臣登録(ニ) 第5494号の登録を完了
1972年 1 月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1) 第1010号を取得
1973年 9 月	当社株式を新潟証券取引所に上場
1974年 1 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48) 第2805号、建設大臣許可(般-48) 第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、1995年1月より5年ごとに更新)
1977年 7 月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
1979年 4 月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1) 第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
1979年 6 月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
1982年 7 月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1984年 6 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
1985年 7 月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
1986年 1 月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
1988年 1 月	株式会社ホームテリアユーを設立(2016年6月植木不動産株式会社に吸収合併のため解散)
1991年 4 月	株式会社エコー・ユーを設立
1996年 4 月	株式会社植木環境緑化を設立(2007年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
1997年 9 月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
1999年 4 月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
2003年 9 月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
2004年 1 月	株式会社リスペクトを設立(2006年6月清算終了)
2005年 6 月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)
2010年 7 月	株式会社村田電気商會を株式取得により子会社化(現・連結子会社)
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場へ移行
2022年 4 月	株式会社ワールドスイコーを株式取得により子会社化(現・連結子会社)
2024年 3 月	有限会社佐藤建設を株式取得により子会社化(現・連結子会社)
2024年 5 月	有限会社佐藤建設を株式会社佐藤建設に組織変更

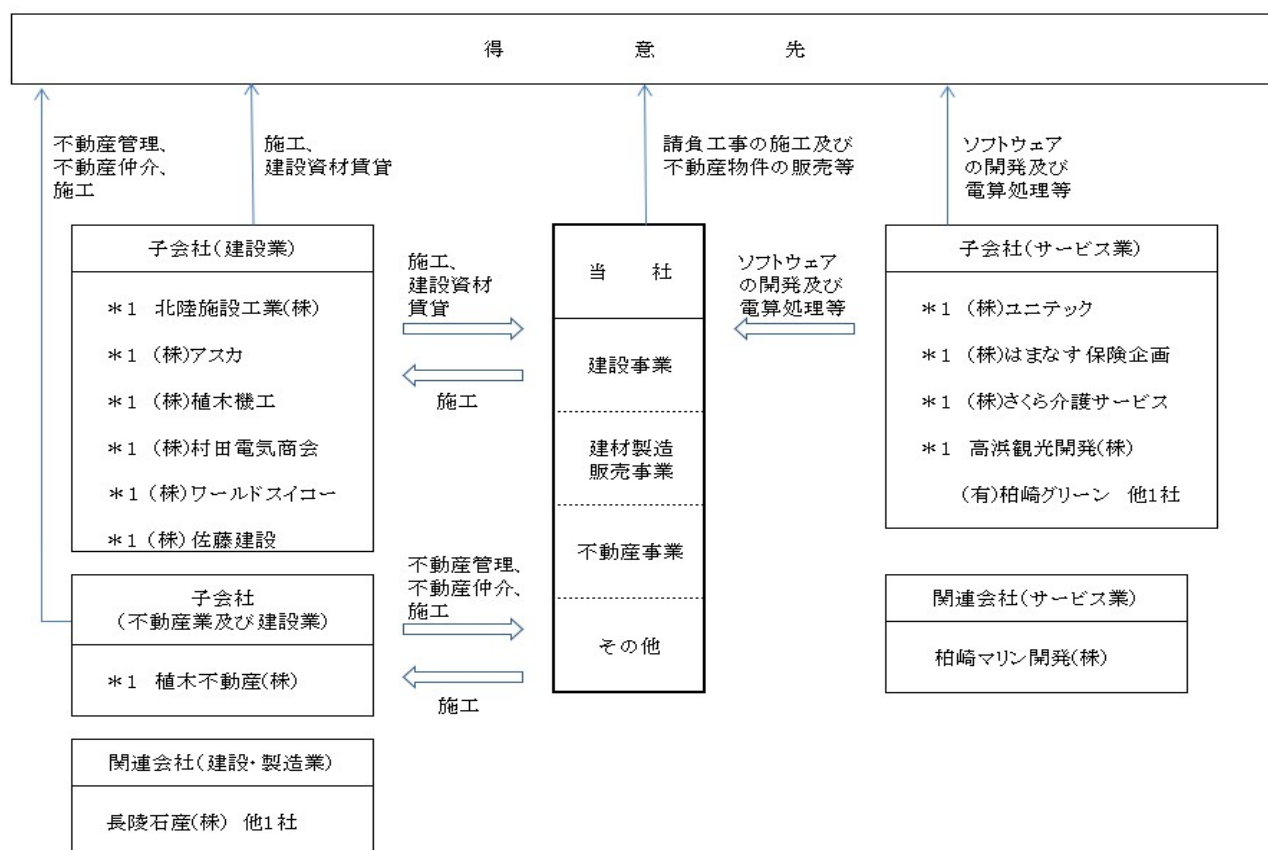
3【事業の内容】

当社のグループは、子会社13社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、介護福祉事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他5社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
建材製造販売事業	当社が建設資材の製造販売を行っており、自社で使用するほか、一部の建設事業を営む子会社へ販売しております。
その他	その他の主な事業として、子会社の(株)ユニテックがソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を、(株)さくら介護サービスが有料老人ホームの運営事業を、高浜観光開発(株)がゴルフ場の運営事業を行っております。

事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
2. ＊1の会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	100,000	不動産事業	100	当社の不動産管理を行っ ております。また、当社 の建設事業において施工 協力しております。 役員の兼任 あり 資金援助あり
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他	100	当社グループのソフトウ ェアの開発等を行ってお ります。 役員の兼任 あり
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼任 あり
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行ってしま す。 役員の兼任 あり
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行ってしま す。 役員の兼任 あり
株式会社さくら介護サー ビス	同上	30,000	その他	100	役員の兼任 あり 資金援助あり
高浜観光開発株式会社	同上	50,000	その他	49.7	役員の兼任 あり 資金援助あり
株式会社村田電気商会	同上	20,000	建設事業	82.8	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼任 あり
株式会社ワールドスイコー	新潟県長岡市	20,000	建設事業	100 (100)	当社グループの建設事業 において施工協力して おります。 役員の兼任 あり
株式会社佐藤建設	同上	10,000	建設事業	100 (100)	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼任 あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 上記11社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	777
不動産事業	25
建材製造販売事業	11
報告セグメント計	813
その他	180
合計	993

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
600	44.7	18.7	6,838,585

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	587
不動産事業	2
建材製造販売事業	11
合計	600

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1.	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2.	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.0	50.0	54.2	58.8	48.9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 連結子会社は、公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、建設事業・不動産事業を柱に、その他、介護福祉事業、ソフトウェア開発・販売事業、ゴルフ場運営事業等の各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、地域社会の安全、安心で快適なコミュニティ創りに貢献し、顧客から信用と評価を得る満足度の高いサービスの提供を行っていくこと及び人口減少社会の中で地元の雇用の場となるグループ経営を共通の理念としております。

なお、2025年4月からの第15次中期経営計画（2025-2027年度）では、新たに長期ビジョン「UEKI VISION 150」で掲げた3つの挑戦を継続すべく「営業力強化」/「技術力強化」/「人財力強化」を重点テーマに置き、お客様の期待に応える価値を提供するとともに、建設新技術の研究開発とDXの促進を図り、働きがいのある職場環境づくりに取り組んでまいります。

(2) 経営戦略等

少子高齢化の進展に伴うニーズや生活様式の変化、環境や安全に対する意識の高まり、消費者の価値観の多様化により市場構造や規模も大きく変わってきています。市場動向に応じた事業エリア、事業領域の積極的な開拓を展開し、地方圏においては街づくりのリーダーとして課題を解決し、活性化を促進しながら、効率的に連携を図り、エネルギー・エンジニアリング分野などに建設事業等を通じお客様が満足できるサービスを展開してまいります。

(3) 経営環境

わが国経済は、物価上昇の影響があったものの、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費やインバウンド需要を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方で、金融資本市場の変動に加え、米国新政権の政策動向による影響や地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資ともに堅調に推移したものの、資材価格は総じて高い水準にあり、また、労務需給の逼迫等が建設コストの上昇圧力となるなど引き続き厳しい事業環境が続きました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの中核をなす建設事業を推進するにあたり、建設技術者、技能労働者及び次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題として懸念されております。そのため、中期経営計画において、「人財力の強化」を経営課題の一つに掲げました。全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たりの生産性を改善させるとともに、省人・省力化を促進することを毎年目標に掲げ、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上に全社を挙げて取り組んでいます。

また、公共工事においては、総合評価方式により企業の技術力が重視されてきています。このような現状をふまえ、技術資格取得の奨励と教育指導の徹底による個々の技術力の向上を通じて現場力をアップさせるとともに、i-construction等の情報化技術や新技術の取り込みにより、提案力及び建設技術力の強化に全社一体となって取り組んでいます。

さらに、社会・経済の動向に即した顧客対応の向上が最も重要であるとの認識から、組織営業力の向上に力を注いでおります。このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を展開しています。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは持続的成長とステークホルダーからの高い信頼と評価を得ることを重視しており、第15次中期経営計画では、下記の数値を主要な目標として取り組んでおります。

	2026年3月期計画 (連結)	2025年3月期実績 (連結)
売上高 (百万円)	60,000	50,703
営業利益 (百万円)	2,470	2,853
自己資本利益率(ROE)	7.0%以上	6.9%
配当性向	34.5%	30.3%

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業活動を通じて、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な成長をサステナビリティの基本方針とし、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から、それぞれ重要課題を抽出しております。

「ガバナンス」の観点からは、「コンプライアンスの徹底」を重要課題としております。具体的には、当社及び子会社の社員が遵守すべき「企業行動指針」を定めて、定期的な研修を実施し、法令、定款に関する啓蒙を行っております。

(2) 戦略

「成長を求め、挑戦を楽しむ企業へ」を基本方針に「人財力強化」を重点テーマの一つに設定し、戦略的な成長投資に積極的に取り組んでまいります。

女性・外国人・中途採用者等の多様な人材の活躍が会社の持続的成長及び企業価値の向上に不可欠であるとの認識のもと、女性技術者の採用、女性職員の職種転換、外国人職場実習の受入のほか、中途採用および障害者雇用についても積極的に取り組んでおります。

(3) リスク管理

a. 危機管理委員会の設置

交通災害・労働災害等の事故、反社会的勢力排除、情報セキュリティ、債権管理等の事業の継続に影響を及ぼす事象が発生した場合に備え、マニュアルを整備しております。重大な影響を及ぼす全社的課題が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置するなど、事案の早期解決に向けた行動を速やかに実行する体制を整えております。

b. 事業継続への取り組み

持続可能な社会を実現するため、大規模災害により相当な被害を受け、通常業務に支障が出て、建設会社としての社会的使命を果たせるよう、事業の継続と早期復旧に取り組むため、事業中断に伴うリスクを最小限に抑えるための戦略的準備として、BCP（事業継続計画）を策定しております。定期的な訓練を通じて、BCPの有効性の検証・改善を行っております。

(4) 指標及び目標

①CO2排出量の削減目標

当社は、従来から環境対策に取り組み、CO2削減を意識した設備投資を行っております。カーボンニュートラルの達成を目指し、当社のエネルギー使用に伴うCO2排出量（Scope 1.2）を、2030年に向けた指標として30%削減（2013年度比）を設定しております。

②人材戦略

女性社員の育児休業取得率100%、男性社員の育児休業取得率は政策目標（2025年度までに50%）を上回ることを目標に掲げております。

当年度の実績は、女性社員の育児休業取得率100%、男性社員の育児休業率50.0%であり、目標を達成しております。

なお、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、各指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改正が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(2)取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3)資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4)資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(5)退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(6)繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(7)法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資ともに堅調に推移したものの、資材価格は総じて高い水準にあり、また、労働需要の逼迫等が建設コストの上昇圧力となるなど引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG／SDGsに配慮した企業活動を通じて、働き方改革の実現と生産性向上を目指すとともに、安全と品質の確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

この結果、主力の建設事業において下期に複数の大型工事の受注が集中したため、工事の進捗率が上がらなかったことにより、売上高は507億3百万円（前年同期比9.3%減）となりました。利益面につきましては、前期から繰り越した土木部門を中心とした大型工事の利益率が向上したことにより、営業利益は28億53百万円（同10.0%増）、経常利益は29億50百万円（同11.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は19億34百万円（同3.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、期初の繰越工事が減少したことに加え、下期に複数の大型工事の受注が集中したため、工事の進捗率が上がらなかったことにより、売上高は444億48百万円（前年同期比10.1%減）となりました。利益面につきましては、前期から繰り越した大型工事の利益率が向上したことにより、セグメント利益は22億56百万円（同11.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上が減少したことにより、売上高は27億72百万円（同15.8%減）となり、セグメント利益は3億9百万円（同12.9%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売数量の増加により、売上高は6億94百万円（同7.2%増）となりましたが、原材料費や燃料費の高騰により、セグメント利益は1億16百万円（同11.0%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、主に除雪業務の増加等により売上高は27億89百万円（同9.6%増）となり、セグメント利益は2億92百万円（同66.5%増）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は508億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、建物・構築物が7億26百万円増加したことによります。

負債の部におきましては、負債合計は218億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億68百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、未成工事受入金が28億94百万円、長期借入金が15億67百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が49億65百万円減少したことによるものです。

純資産の部におきましては、純資産合計は290億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億66百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益19億34百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億60百万円増加し、当連結会計年度末には62億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億49百万円（前期は使用した資金6億70百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億83百万円（前期は使用した資金4億49百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億93百万円（前期は使用した資金7億6百万円）となりました。これは主に借入金による資金の調達によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

受注実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (千円)
建設事業	43,809,483	67,224,583 (53.4%増)
不動産事業	3,046,114	2,769,541 (9.1%減)
建材製造販売事業	647,271	694,123 (7.2%増)
報告セグメント計	47,502,868	70,688,247 (48.8%増)
その他	2,619,279	2,825,338 (7.9%増)
合計	50,122,149	73,513,587 (46.7%増)

売上実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (千円)
建設事業	49,425,883	44,448,068 (10.1%減)
不動産事業	3,293,658	2,772,321 (15.8%減)
建材製造販売事業	647,271	694,123 (7.2%増)
報告セグメント計	53,366,812	47,914,513 (10.2%減)
その他	2,543,640	2,789,062 (9.6%増)
合計	55,910,452	50,703,575 (9.3%減)

（注）当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期 別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	土木工事	27,191,438	24,380,766	51,572,204	26,192,430	25,379,774
	建築工事	16,551,135	16,223,502	32,774,638	21,078,979	11,695,658
	計	43,742,573	40,604,269	84,346,843	47,271,410	37,075,433
当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	土木工事	25,379,774	28,027,672	53,407,446	26,106,237	27,301,209
	建築工事	11,695,658	39,675,923	51,371,582	15,176,358	36,195,223
	計	37,075,433	67,703,596	104,779,029	41,282,595	63,496,433

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	土木工事	19.8	80.2	100
	建築工事	25.6	74.4	100
当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	土木工事	10.2	89.8	100
	建築工事	27.3	72.7	100

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	土木工事	14,871,310	11,321,120	26,192,430
	建築工事	2,605,162	18,473,816	21,078,979
	計	17,476,472	29,794,937	47,271,410
当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	土木工事	14,040,528	12,065,708	26,106,237
	建築工事	1,085,832	14,090,526	15,176,358
	計	15,126,360	26,156,235	41,282,595

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

北陸地方整備局

長岡環境テクノロジー株式会社

株式会社東日本トランスポート

株式会社 I N P E X

当事業年度

日揮株式会社

東京都財務局

ルートイン開発株式会社

北陸地方整備局

千曲川大町地区堤防強化工事

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業

（仮称）常総倉庫新築工事

両毛ライン複線化第一期工事

平井ブルー水素・アンモニア実証試験 地上プラント設備工事

新河岸川防潮堤耐震補強工事（その4）

（仮称）ホテルルートイン砺波インター新築工事

大河津分水路山地部掘削その2 2

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 同上

次期繰越工事高（2025年3月31日現在）

区分	官公庁	民間	合計（千円）
土木工事	21,849,781	5,451,428	27,301,209
建築工事	7,876,953	28,318,270	36,195,223
計	29,726,735	33,769,698	63,496,433

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社重松製作所	（仮称）船引事業所 第三工場新築計画	2026年1月完成予定
サトウ食品株式会社	（仮称）サトウ食品株式会社聖籠第二工場新築工事	2026年4月完成予定
東京都財務局	新中川護岸耐震補強工事（その22）	2026年5月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、主力の建設事業において下期に複数の大型工事の受注が集中したため、工事の進捗率が上がらなかったことにより、売上高は507億3百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、公共投資や民間設備投資などが挙げられます。

当連結会計年度においては、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も持ち直しの動きが見られましたが、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務コストの上昇等の影響により、引き続き厳しい事業環境が続きました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、3年ごとに策定する中期経営計画及び中期経営計画をベースに毎年策定する単年度の経営計画の目標値を、各統括部、各本店等に細分化した数値と、月次決算の値を経営上の達成状況を確認する指標として活用しております。

当社グループは、2025年度を初年度とする「中期経営計画（2025～2027年度）」の目標達成に向けて「営業力」、「技術力」、「人財力」を重点テーマに掲げております。省人化に繋がる研究開発を推進すると共に、人材育成の強化や働きやすい職場環境づくりで従業員の活躍を後押しすることで人的資本経営を実践し、持続的成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

2026年度3月期は、海外情勢の不透明感が続き、資材価格や労務コストの高騰等による利益率の低下が懸念されます。社内ネットワークを駆使した早期の資材調達や技能労働者の確保を引き続き図るものの、売上高は600億円（当期比18.3%増）、営業利益24億70百万円（同13.5%減）、経常利益25億20百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（同12.1%減）を見込んでおります。

第15次中期経営計画の目標値は、以下のとおりです。

項 目		2024年度実績		2027年度目標		増減	
		連結	個別	連結	個別	連結	個別
業績指標	売上高 (百万円)	50,703	42,731	65,000	55,200	14,297	12,469
	営業利益 (百万円)	2,853	2,069	3,400	2,830	547	761
	営業利益率 (%)	5.6	4.8	5.2	5.1	△0.4	0.3
経営指標	ROE (%)	6.9	7.0	7.0%以上	—	—	—
	配当性向 (%)	30.3	35.0	30.0%以上	—	—	—

5 【重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約18百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

- ①重機関連安全装置の開発
- ②除草・雑草の回収に関するシステムの開発
- ③ガードレールに関する維持管理システムの開発
- ④生分解性PLAの改良

なお、建設事業以外のセグメント及び連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建設事業及び不動産事業を中心に1,450百万円の設備投資を実施しました。

(建設事業)

当社及び建設事業を営む一部の子会社において967百万円の設備投資を行いました。その主なものは、当社の社員寮の建設によるものであります。

(不動産事業)

当社及び不動産事業を営む子会社である植木不動産㈱において95百万円の設備投資を行いました。その主なものは、賃貸用不動産の既存設備の改修等によるものであります。

(建材製造販売事業)

当社において345百万円の設備投資を行いました。その主なものは、アスファルトプラント施設の省CO2型設備への入替によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市)（注3、4）	2,493,960	895,672	522,208 (19,819)	2,509,613	40,756	191,810	6,131,814	276
新潟本店・長岡営業所 (新潟県長岡市)（注3、4）	55,818	—	13,467 (1,400)	458,670	—	7,954	522,444	97
東京本店 (東京都千代田区)（注3、4）	194,588	1,130	1,987 (928)	764,765	—	3,565	964,049	99
東北支店 (仙台市青葉区)	2,535	—	521	16,307	—	10	18,853	28
新潟支店 (新潟市中央区)（注4）	162,193	2,772	6,496	569,764	—	1,085	735,815	34
上越営業所 (新潟県上越市)（注4）	101,661	16,770	23,343	367,608	—	592	486,633	31
長野営業所 (長野県長野市)（注3、4）	15,353	112	1,496	66,762	—	130	82,358	12
金沢営業所 (石川県金沢市)（注3、4）	60,693	—	315 (2,218)	28,633	—	1,413	90,741	14
十日町営業所 (新潟県十日町市)（注3）	2,908	—	542 (1,008)	34,654	—	—	37,563	9

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3. 提出会社は建設事業の他に不動産事業、建材製造販売事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業に使用されておりますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

5. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社・柏崎支店	34,153	11,630
東京支店	—	897
新潟支店	892	936
長岡支店	4,257	—
上越営業所	11,831	1,343
長野営業所	573	264
金沢営業所	—	251
東北支店	—	121

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(㎡)	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	9,455	24,798	—	—	24,877	6,254	65,385	43
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	2,173,680	—	22,470	1,560,972	—	15,675	3,750,329	23
		建設事業	—	—	—	—	—	—	—	8
(株)ユニテック	同上	その他	17,999	—	300	23,350	13,243	5,573	60,165	78
(株)アスカ	同上	建設事業	56,942	6,346	11,266	181,910	—	2,071	247,271	43
(株)植木機工	同上	建設事業	44,534	20,157	13,833	328,287	5,353	1,335	399,669	48
		その他	20,351	30,191	59,717	11,247	—	231	62,021	—
(株)はまなす保険企画	同上	その他	3,438	—	—	—	—	—	3,438	7
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他	244,721	1,137	1,024	79,711	—	10,077	335,648	66
高浜観光開発(株)	同上	その他	235,617	21,852	1,225,996	254,502	20,396	10,363	542,732	29
(株)村田電気商会	同上	建設事業	4,099	414	1,260	52,164	—	872	57,550	18
(株)ワールドスイコー	新潟県長岡市	建設事業	18,869	0	1,480	35,273	—	1,172	55,314	11
(株)佐藤建設	同上	建設事業	9,875	27,880	5,252	63,689	—	540	101,984	19

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,873,528	6,873,528	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,873,528	6,873,528	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2021年4月1日 （注）	3,436,764	6,873,528	—	5,315,671	—	5,359,413

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	19	291	29	18	5,661	6,026	－
所有株式数 （単元）	－	8,293	982	19,573	2,478	235	36,899	68,460	27,528
所有株式数の 割合（％）	－	12.11	1.43	28.59	3.62	0.34	53.90	100.00	－

（注）自己株式312,457株は、「個人その他」に3,124単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	324	4.94
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	323	4.93
植木組共栄会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号(株)植木組内	282	4.30
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	262	3.99
植木組社員持株会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号(株)植木組内	224	3.43
第四ジェーシービーカード株式会社	新潟市中央区東大通2丁目1番18号	206	3.15
植木 義明	新潟県長岡市	205	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	154	2.36
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	149	2.28
住友生命相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	135	2.06
計	—	2,268	34.58

（注）上記のほか、自己株式が312千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 312,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,533,600	65,336	—
単元未満株式	普通株式 27,528	—	—
発行済株式総数	6,873,528	—	—
総株主の議決権	—	65,336	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市駅前 1丁目5番45号	312,400	—	312,400	4.54
計	—	312,400	—	312,400	4.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	364	264,356
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	63,333	57,189,699	—	—
保有自己株式数	312,457	—	312,457	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開、連結業績等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当については、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配分につきましては、普通配当80円に創業140周年の記念配当10円を加えた1株につき90円とさせていただきます。

今後の利益配分につきましても、上記の基本方針を継続していく予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年4月30日 取締役会	590,496	90

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識し、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と行動指針に置き、取締役会及び監査等委員会の機能強化はもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用し、有価証券報告書提出日現在、取締役7名、うち監査等委員3名という経営体制をとっております。

取締役会は取締役7名で構成されており、代表取締役会長を議長としております。取締役会は経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、及び法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、取締役の定数については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款の一部変更（取締役の員数の変更）の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役の定数については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名以内とする旨定款に定めます。

また、より透明性と客観性を担保するため監査等委員会を設置しています。監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

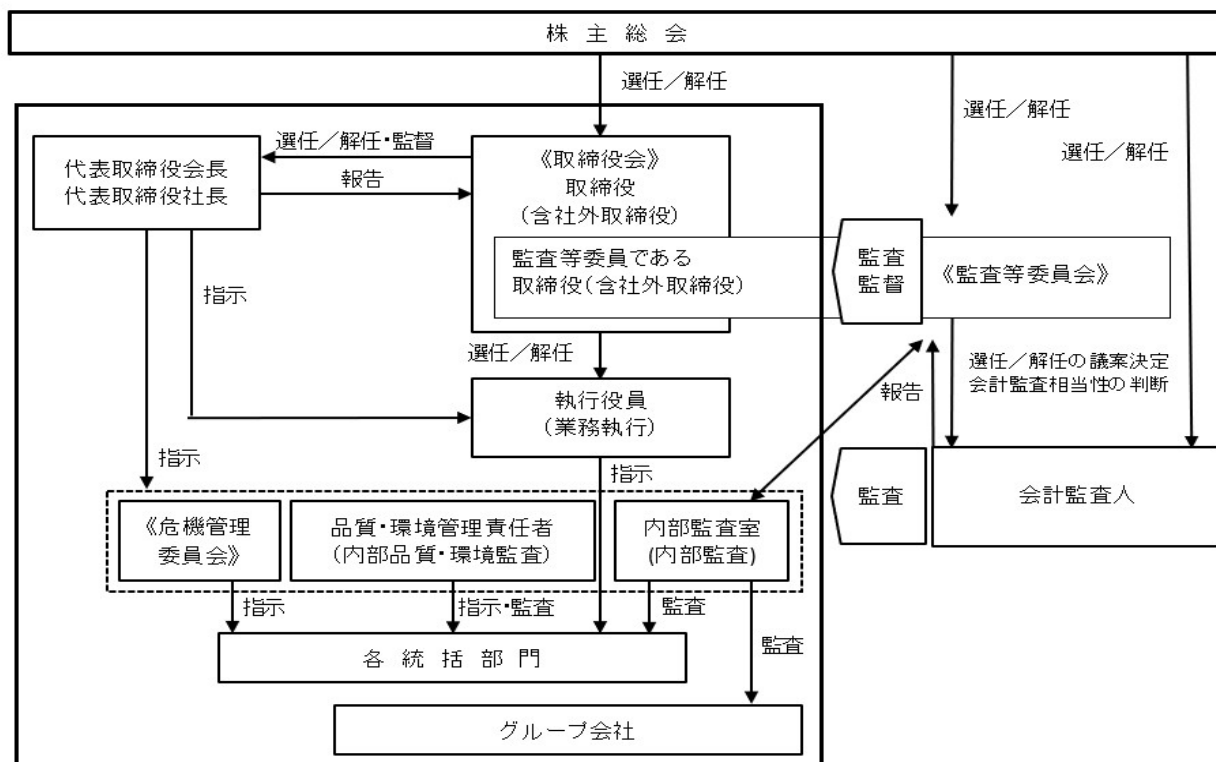
当社では3名の社外取締役を選任しており、その社外取締役が意思決定の場である取締役会のほか全体会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。

また、監査等委員につきましては監査等委員会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用しております。これらのことにより、経営監視機能が十分確保されていると考えているため、現状の体制を採用しております。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役は8名（うち社外取締役3名）となります。

取締役会、監査等委員会及び社外取締役の構成につきましては、（２）「役員の状況」をご覧ください。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



③企業統治に関するその他の事項

i. 内部統制システムの整備状況

当社は、2006年5月19日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後一部を改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

a. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社は、取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
- ・当社は、業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を統括する。
- ・当社及び子会社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程に従い、適切に保存・管理する。

c. 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。

不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。

また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。

定期的に開催されるグループ社長会において、コンプライアンス、災害、品質等のリスクに関する報告及び意見交換、指導等を行う。

d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するために、当社及び子会社は中期経営計画及び事業年度ごとの経営計画を策定する。

当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則、月1回、取締役の全員出席により開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意思決定を機動的に行う。

取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規程に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。

また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。

グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。

なお、グループ社長会において、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、それぞれの検証結果を取締役に報告する。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指示命令下で職務を遂行し、当該使用人の人事異動、評価等については、あらかじめ監査等委員会の同意を要することとする。

g. 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

当社は当社の監査等委員が執行役員会、グループ社長会等、各種重要な社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。

当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、会社の信用を大きく損なった

り、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査等委員会に対して、直ちに報告する。

当社及び子会社の内部通報担当者は、内部通報を受けた場合、速やかに当社監査等委員会に報告する。

h. 監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に周知徹底する。

i. 監査等委員の職務執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人は、監査等委員会に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。

また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査等委員会の承認を得る。

代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

当社は、監査等委員会が、独自に弁護士との顧問契約を締結し、又は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士の助言を受ける機会を保障する。

ii. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

iii. 法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

④責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。監査等委員である取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものであります。

⑤役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその職務に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。

⑥取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑦取締役会の活動状況

氏 名	開催回数	出席回数
植木 義明	13回	13回
日下部 久夫	13回	13回
植木 豊	13回	13回
渡辺 英美子	13回	12回
水島 和憲	2回	2回
上石 邦彦	13回	13回
深澤 邦光	13回	12回
種岡 弘明	13回	11回

(注)水島和憲氏は、2024年6月27日開催の株主総会終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席回数を記載しております。

当社は「取締役会規程」に基づき、原則月1回の取締役会を開催することとしており、当事業年度は13回開催いたしました。法令や定款に定められた事項や経営方針等、経営に関する重要な事項の決議を行うとともに、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

1. 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	植木 義明	1953年2月21日生	1983年1月 当社入社 1987年3月 当社取締役就任 1987年4月 当社海外事業部長 1991年3月 当社常務取締役就任 1991年4月 当社東京支店長 1998年4月 当社営業本部長 2001年4月 当社専務取締役就任 2004年1月 当社取締役副社長就任 2004年4月 当社技術本部長 2004年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 2006年6月 当社代表取締役社長C E O（最高経営責任者） 2024年4月 当社代表取締役会長[現任]	(注)2	205,948
代表取締役 社長	日下部 久夫	1959年12月27日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 当社土木部長 2012年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年4月 当社土木本部長兼土木部長 2017年4月 当社土木統括部長 2019年6月 当社取締役 2020年4月 当社専務執行役員 2022年4月 当社代表取締役 2024年4月 当社代表取締役社長[現任]	(注)2	8,887
取締役 専務執行役員 管理統括部長 総務部長	植木 豊	1963年2月21日生	1986年4月 当社入社 2017年4月 当社新潟本店副本店長兼新潟支店長 2019年4月 当社執行役員兼新潟本店副本店長兼新潟支店長 2020年4月 当社執行役員兼事業統括部長 2021年4月 当社常務執行役員兼事業統括部長 2022年4月 当社常務執行役員兼柏崎支店長 2022年6月 当社取締役常務執行役員兼柏崎支店長 2023年6月 当社取締役常務執行役員兼新潟本店副本店長兼柏崎支店長 2024年4月 当社取締役専務執行役員兼管理統括部長兼総務部長[現任]	(注)2	11,934
取締役	渡辺 英美子	1959年7月21日生	1982年4月 株式会社新潟日報入社 2007年4月 同社情報文化センター情報文化部長 2009年4月 同社営業統括本部販売事業本部読者ふれあい部長 2010年4月 同社上越支社長兼業務部長 2014年4月 同社編集制作統括本部編集局総務 2016年4月 同社執行役員経営企画会議副議長兼経営管理本部総務局長 2017年4月 同社執行役員経営企画会議副議長 2018年3月 同社取締役 株式会社新潟日報事業社 代表取締役社長 2018年6月 社会福祉法人 愛光会理事 2019年6月 社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会副会長[現任] 2021年6月 当社取締役[現任] 2023年6月 新潟県民共済生活協同組合理事[現任]	(注)2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	上石 邦彦	1961年12月21日生	1984年4月 当社入社 2017年4月 当社総務人事部長 2018年4月 当社経営企画室長 2021年4月 当社内部監査室長 2021年6月 当社取締役(監査等委員)〔現任〕	(注)3	4,500
取締役 (監査等委員)	深澤 邦光	1946年1月8日生	1964年4月 関東信越国税局採用 2004年7月 新潟税務署長 2005年7月 新潟税務署長退職 2005年8月 税理士開業〔現在〕 2008年6月 当社監査役就任 2008年6月 株式会社テクノリンク監査役〔現任〕 2009年6月 株式会社ヤオコー監査役 2011年2月 株式会社ハツガイ監査役〔現任〕 2015年6月 当社取締役(監査等委員)〔現任〕 2017年2月 株式会社HATSUGAI監査役〔現任〕 2021年8月 初谷建設株式会社監査役〔現任〕	(注)3	5,600
取締役 (監査等委員)	種岡 弘明	1952年6月14日生	1975年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 2001年1月 経済産業省政策局調査統計部長 2001年7月 経済産業省退職 2001年7月 日欧産業協力センター事務局長 2004年6月 苫東石油備蓄株式会社常務取締役 2008年6月 日本アルコール販売株式会社 取締役コンプライアンス統括室長 2010年6月 信和アルコール産業株式会社 常務取締役 2011年6月 当社監査役就任 2015年4月 日本アルコール販売株式会社 常務執行役員 2015年6月 当社取締役(監査等委員)〔現任〕 2019年6月 日本アルコール販売株式会社 取締役 2019年6月 日本アルコール物流株式会社 代表取締役社長 2019年6月 アルコール海運倉庫株式会社 代表取締役〔現任〕 2022年6月 日本アルコール物流株式会社 取締役会長〔現任〕	(注)3	600
計					237,469

- (注) 1. 取締役渡辺英美子、取締役深澤邦光及び取締役種岡弘明は、社外取締役であります。
2. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

2. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	植木 義明	1953年2月21日生	1983年1月 当社入社 1987年3月 当社取締役就任 1987年4月 当社海外事業部長 1991年3月 当社常務取締役就任 1991年4月 当社東京支店長 1998年4月 当社営業本部長 2001年4月 当社専務取締役就任 2004年1月 当社取締役副社長就任 2004年4月 当社技術本部長 2004年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 2006年6月 当社代表取締役社長CEO（最高経営責任者） 2024年4月 当社代表取締役会長[現任]	(注)5	205,948
代表取締役 社長	日下部 久夫	1959年12月27日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 当社土木部長 2012年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年4月 当社土木本部長兼土木部長 2017年4月 当社土木統括部長 2019年6月 当社取締役 2020年4月 当社専務執行役員 2022年4月 当社代表取締役 2024年4月 当社代表取締役社長[現任]	(注)5	8,887
取締役 専務執行役員 管理統括部長 総務部長	植木 豊	1963年2月21日生	1986年4月 当社入社 2017年4月 当社新潟本店副本店長兼新潟支店長 2019年4月 当社執行役員兼新潟本店副本店長兼新潟支店長 2020年4月 当社執行役員兼事業統括部長 2021年4月 当社常務執行役員兼事業統括部長 2022年4月 当社常務執行役員兼柏崎支店長 2022年6月 当社取締役常務執行役員兼柏崎支店長 2023年6月 当社取締役常務執行役員兼新潟本店副本店長兼柏崎支店長 2024年4月 当社取締役専務執行役員兼管理統括部長兼総務部長[現任]	(注)5	11,934
取締役 常務執行役員 経営企画室長 内部監査室長	力石 正仁	1961年9月17日生	1984年4月 当社入社 2016年4月 当社経理部長 2022年4月 当社執行役員経理部長 2023年4月 当社執行役員兼経営企画室長兼内部監査室長 2025年4月 当社常務執行役員兼経営企画室長兼内部監査室長 2025年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼内部監査室長	(注)5	2,251

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	渡辺 英美子	1959年7月21日生	1982年4月 株式会社新潟日報社入社 2007年4月 同社情報文化センター情報文化部長 2009年4月 同社営業統括本部販売事業本部 読者ふれあい部長 2010年4月 同社上越支社長兼業務部長 2014年4月 同社編集制作統括本部編集局総務 2016年4月 同社執行役員経営企画会議副議長 兼経営管理本部総務局長 2017年4月 同社執行役員経営企画会議副議長 2018年3月 同社取締役 株式会社新潟日報事業社 代表取締役社長 2018年6月 社会福祉法人 愛光会理事 2019年6月 社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会 副会長[現任] 2021年6月 当社取締役[現任] 2023年6月 新潟県民共済生活協同組合理事[現任]	(注)5	—
取締役 (監査等委員)	上石 邦彦	1961年12月21日生	1984年4月 当社入社 2017年4月 当社総務人事部長 2018年4月 当社経営企画室長 2021年4月 当社内部監査室長 2021年6月 当社取締役(監査等委員)[現任]	(注)6	4,500
取締役 (監査等委員)	深澤 邦光	1946年1月8日生	1964年4月 関東信越国税局採用 2004年7月 新潟税務署長 2005年7月 新潟税務署長退職 2005年8月 税理士開業 [現在] 2008年6月 当社監査役就任 2008年6月 株式会社テクノリンク監査役 [現任] 2009年6月 株式会社ヤオコー監査役 2011年2月 株式会社ハツガイ監査役 [現任] 2015年6月 当社取締役(監査等委員) [現任] 2017年2月 株式会社HATSUGAI監査役[現任] 2021年8月 初谷建設株式会社監査役[現任]	(注)6	5,600
取締役 (監査等委員)	種岡 弘明	1952年6月14日生	1975年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 2001年1月 経済産業省政策局調査統計部長 2001年7月 経済産業省退職 2001年7月 日欧産業協力センター事務局長 2004年6月 苫東石油備蓄株式会社常務取締役 2008年6月 日本アルコール販売株式会社 取締役コンプライアンス統括室長 2010年6月 信和アルコール産業株式会社 常務取締役 2011年6月 当社監査役就任 2015年4月 日本アルコール販売株式会社 常務執行役員 2015年6月 当社取締役(監査等委員) [現任] 2019年6月 日本アルコール販売株式会社 取締役 2019年6月 日本アルコール物流株式会社 代表取締役社長 2019年6月 アルコール海運倉庫株式会社 代表取締役 [現任] 2022年6月 日本アルコール物流株式会社 取締役会長 [現任]	(注)6	600
計					239,720

- (注) 1. 取締役渡辺英美子、取締役深澤邦光及び取締役種岡弘明は、社外取締役であります。
2. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。

※印は取締役兼務者であります。

※専務執行役員	植木 豊	管理統括部長、総務部長
※常務執行役員	力石 正仁	内部監査室長、経営企画室長
常務執行役員	土田 正次	新潟本店長
常務執行役員	井口 剛	事業統括部長、事業推進部長、軌道部長
常務執行役員	櫻井 隆一	建築統括部長、建築企画開発部長
常務執行役員	植木 大吾	東京本店長
常務執行役員	松尾 和広	土木統括部長、営業管理部長
執行役員	松井 範幸	新潟本店副本店長、柏崎支店長
執行役員	星野 和利	技術開発部長
執行役員	齋藤 昌昭	新潟本店副本店長、新潟支店長
執行役員	鳥羽 寛	建築設計部長
執行役員	内山 明夫	柏崎支店副支店長

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役渡辺英美子氏は、社会福祉法人新潟市社会福祉協議会副会長、新潟県民共済生活協同組合理事を兼務しております。なお、当社と社会福祉法人新潟市社会福祉協議会、新潟県民共済生活協同組合との間には、特別の利害関係はありません。また、渡辺英美子氏とは人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役深澤邦光氏は、株式会社テクノリンク、初谷建設株式会社、株式会社ハツガイ及び株式会社HATSUGAIの社外監査役を兼務しております。なお、株式会社テクノリンク、初谷建設株式会社、株式会社ハツガイ及び株式会社HATSUGAIとの間には、特別の利害関係はありません。また、深澤邦光氏は当社の株式を5,600株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役種岡弘明氏は、アルコール海運倉庫株式会社の代表取締役、日本アルコール物流株式会社の取締役会長を兼務しております。なお、当社とアルコール海運倉庫株式会社、日本アルコール物流株式会社との間には、特別の利害関係はありません。また、種岡弘明氏は当社の株式を600株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役が意思決定の場である取締役会のほか全体会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査等委員は監査等委員会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

③ 社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会において内部監査及び内部統制の情報を受けております。また、定期的に会計監査人と情報交換や意見交換を行うことで、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は、監査等委員会において定めた監査方針・監査計画に基づき、内部監査室と連携して当社及び当社グループ各社の往査等を行っており、往査報告については監査等委員会にて報告されております。また、監査等委員は重要な経営会議に出席し、業務執行が適切に行われていることを確認することで監査業務の有効性の確保に努めております。

また、監査等委員は業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて担当取締役及び使用人に説明を求めています。適宜、監査等委員会を開催している他、会計監査人及び内部監査室との情報交換や、代表取締役と定期的な面談を行っております。

なお、監査等委員深澤邦光氏は、税理士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
上石 邦彦	13	13
深澤 邦光	13	12
種岡 弘明	13	11

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査計画、内部統制システムの運用状況、事業計画の進捗状況、取締役会の実効性評価、会計監査人の評価及び監査報酬に対する同意等であります。

常勤監査等委員の主な活動は、取締役会等の会議への出席、当社本支店への往査、代表取締役との意見交換及び会計監査人の職務執行状況の確認であります。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員は引き続き3名の監査等委員（うち2名は社外取締役）で構成されることになります。

②内部監査の状況

当社では、2006年4月より内部統制を統括する内部監査室を設置し業務監査を行っております。内部監査室は、規定違反及び潜在的なリスク調査を目的に、監査等委員会との協議により決定された内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施しております。内部監査の結果については、代表取締役及び監査等委員へ報告を行うと共に、改善を要する内容については、取締役会に報告しております。

また、当社及び当社グループ各社は「公益通報者保護規程」により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性の向上に努めております。

③. 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

48年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 : 野田 裕一

指定有限責任社員 業務執行社員 : 石井 広幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他15名

当社は会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人与会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低

責任限度額であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

選定にあたっては監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかを勘案した結果、適任と判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会において、取締役、社内関係部署及び監査法人から必要な資料入手し、かつ報告を受け適任性を評価しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	33,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	33,200	—

（注）当事業年度は上記以外に前事業年度に係る追加報酬として当事業年度中に支出した額が2,550千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会では、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるか必要な検証を行った結果、報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬等の内容に係る決定方針について定めており、当該方針の決定は取締役会で決議することとしております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していること、監査等委員である社外取締役の意見、助言が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 基本原則・方針

当社の取締役の個人別の報酬等の算定方法の決定方針につきましては、株主総会で決議された額の範囲内で、株主の皆様の負託に応えるべく、企業価値の継続的かつ、持続的成長な向上を可能とするよう、それぞれの職責に見合った報酬体系、水準としております。

b. 取締役の報酬等の算定方法の基本方針

(ア) 取締役の報酬額の決議

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2015年6月26日開催の第68回定時株主総会において、年額240百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は、年額36百万円以内で決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2022年6月28日開催の第75回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して付与する譲渡制限付株式報酬について年額50百万円以内と決議されております。

(イ) 取締役の報酬体系

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬等は、短期業績及び中長期的な企業価値向上のインセンティブを目的とした、金銭報酬及び株式報酬で構成されております。

金銭報酬には、役位に応じた基本報酬と短期の業績に連動した業績連動報酬があり、基本報酬は、それぞれの職責や担当職務を総合的に勘案し、役位別に決定しております。

業績連動報酬は、利益計画の達成度、個々の業績への貢献度合い、株主への配当等を勘案したうえで算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給しております。

株式報酬は、譲渡制限付株式（報酬年額50百万円以内、割当上限株式総数34,000株を、役位に応じた基準額に基づき付与するもので、毎年の取締役会において決定いたします。なお、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は基本報酬のみとしております。

(ウ) 基本報酬等と業績連動報酬等の額の取締役の個人別報酬等の額（全体）に対する割合の決定方針

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績に応じて変動する「業績連動報酬（賞与）」、及び譲渡制限付株式報酬にて付与される「株式報酬」で構成されております。

「業績連動報酬（賞与）」については、利益の達成度、担当部門業績達成度合い、及び当該取締役の貢献度等に応じて支給するもので、その額は基本報酬に対して0～20%の範囲で設定しております。また、「株式報酬」については基本報酬の概ね10%程度を基準として設定しております。

なお、当該株主総会決議時の取締役（監査等委員である取締役を除く）の数は4名であります。

c. 報酬決定の手続き

各取締役の報酬は、取締役会より委任された代表取締役会長植木義明が、個々の取締役の職責、貢献度、経済情勢、業績、他社水準等を踏まえ、監査等委員である社外取締役の意見、助言を得ながら、総額の範囲内で適切に決定しております。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

取締役監査等委員の報酬額は、他社の水準等を勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員、 社外取締役を除く）	91,770	75,315	—	8,315	8,140	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	12,450	12,450	—	—	—	1
社外役員	8,403	8,403	—	—	—	3

（注） 1． 取締役（監査等委員、社外取締役を除く）の報酬等の額には、2024年6月27日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2． 取締役（監査等委員、社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の内容は、当社の譲渡制限付株式です。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする保有であるか否かにより区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、取引の維持・強化等事業活動上の必要性を勘案し、保有する株式数を含め、合理性があると認める限り、上場株式を政策的に保有しております。これらは、株式市場や事業環境の変動による影響を受けませんが、取締役会において銘柄毎の保有目的、含み損益、取引状況を評価項目として、保有継続の合理性及び株式数の見直し等を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	29	131,967
非上場株式以外の株式	23	2,225,471

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	3,000	共同出資による会社設立
非上場株式以外の株式	1	262	持株会による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)第四北越フィナン シャルグループ (注2)	259,230	129,615	保有による関係の強化により、当社グループ全体の円滑な資金調達及び営業情報の入手など、企業価値の向上に資すると判断しております。なお、地元金融機関として継続的に融資を受けております。	無 (注1)
	817,870	578,082		
(株)コンコルディア・ フィナンシャル・グループ	270,500	270,500	保有による関係の強化により、当社グループ全体の円滑な資金調達及び営業情報の入手など、企業価値の向上に資すると判断しております。なお、傘下の東日本銀行から継続的に融資を受けております。	無
	265,414	208,230		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
㈱岡三証券グループ	334,029	334,029	保有による関係の強化により、コーポレートガバナンスに関わる専門的立場からの情報提供により、企業価値の向上に資すると判断しております。なお、傘下の岡三証券㈱は当社の副幹事証券会社であります。	無 （注１）
	221,461	272,901		
SOMPOホールディングス㈱ （注３）	46,125	15,375	保有による関係の強化により、子会社の損害保険代理事業の業務提携を継続することで、中長期的な企業価値の向上に資すると判断しております。	無 （注１）
	208,531	147,138		
太平電業㈱	30,000	30,000	工場の建築工事の請負実績があり、保有による関係の強化により、建築事業における中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	143,400	138,150		
前澤工業㈱	96,000	96,000	保有による関係の強化により、環境関連分野における中長期的な情報交換により、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	130,752	109,824		
㈱みずほフィナンシャルグループ	26,417	26,417	保有による関係の強化により、当社グループ全体の円滑な資金調達及び営業情報の入手など、企業価値の向上に資すると判断しております。なお、傘下のみずほ銀行から継続的に融資を受けております。	無
	107,015	80,466		
㈱ブルボン	30,000	30,000	工場の建築工事の請負実績があり、保有による関係の強化により、建築事業における中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	76,080	71,730		
㈱大光銀行	45,000	45,000	保有による関係の強化により、当社グループ全体の円滑な資金調達及び営業情報の入手など、企業価値の向上に資すると判断しております。なお、地元金融機関として同行から継続的に融資を受けております。	有
	64,485	68,940		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	8,540	8,540	保有による関係の強化により、当社グループ全体の円滑な資金調達及び営業情報の入手など、企業価値の向上に資すると判断しております。なお、傘下の三井住友信託銀行は当社の株主名簿管理人であります。	無
	31,768	28,250		
㈱東京エネシス	23,100	23,100	保有による関係の強化により、土木事業において中長期的な工事受注により、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	25,179	28,875		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
石油資源開発(株) （注４）	20,000	4,000	保有による関係の強化により、グループ 企業からのパイプライン工事など土木事 業において中長期的な工事受注により、 企業価値の向上に資すると判断しており ます。	無
	23,260	27,440		
東北電力(株)	20,712	20,712	保有による関係の強化により、建築事業 において中長期的な工事受注により、企 業価値の向上に資すると判断しておりま す。	無
	21,374	24,781		
アクシアル リテイ リング(株) （注５）	20,000	5,000	店舗の建築工事の請負実績があり、保有 による関係の強化により、建築事業にお ける中長期的な工事受注により、企業価 値の向上に資すると判断しております。	無
	19,300	20,780		
リケンNPR(株)	7,350	7,350	工場の建築工事の請負実績があり、保有 による関係の強化により、建築事業にお ける中長期的な工事受注により、企業価 値の向上に資すると判断しております。	無
	18,323	22,932		
(株)アドバネクス	18,344	18,344	工場の建築工事の請負実績があり、保有 による関係の強化により、建築事業にお ける中長期的な工事受注により、企業価 値の向上に資すると判断しております。	無
	15,060	26,874		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	5,000	5,000	保有による関係の強化により、当社グル ープ全体の円滑な資金調達及び営業情報 の入手など、企業価値の向上に資すると 判断しております。なお、傘下の三菱 UFJ銀行から継続的に融資を受けており ます。	無
	10,055	7,785		
北陸瓦斯(株)	2,333	2,333	保有による関係の強化により、インフラ 工事の請負など土木事業における中長期 的な工事受注により、企業価値の向上に 資すると判断しております。	無
	8,025	8,013		
新潟交通(株)	2,645	2,521	保有による関係の強化により、建築事業 において中長期的な工事受注により、企 業価値の向上に資すると判断しておりま す。地元企業として持株会に加入してい ります。	無
	5,491	5,197		
東京電力ホールディ ングス(株)	11,302	11,302	保有による関係の強化により、エネルギ ー関連工事の請負など、土木及び建築事 業における中長期的な工事受注により、 企業価値の向上に資すると判断しており ます。	無
	4,856	10,669		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
㈱福田組	758	758	保有による関係の強化により、建設業のDX化推進に向けて中長期的に情報交換を行うことで、企業価値の向上に資すると判断しております。また、建設工事共同企業体として共同で施工を行った実績があります。	無
	3,941	4,320		
第一建設工業㈱	1,084	1,084	保有による関係の強化により、建設業のDX化推進に向けて中長期的に情報交換を行うことで、企業価値の向上に資すると判断しております。また、建設工事共同企業体として共同で施工を行った実績があります。	有
	2,834	1,952		
㈱キタック	3,000	3,000	保有による関係の強化により、建設業のDX化推進に向けて中長期的に情報交換を行うことで、企業価値の向上に資すると判断しております。	有
	990	1,338		

（注１）保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

（注２）㈱第四北越フィナンシャルグループは、2024年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

（注３）SOMPOホールディングス㈱は、2024年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

（注４）石油資源開発㈱は、2024年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。

（注５）アクシアルリテイリング㈱は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	77,990	2	81,750

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,970	—	60,210

④ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
(株)日立製作所	10,000	34,580	2023年3月期	営業面での直接および間接的な取引関係が無かったため保有目的を変更しております。なお、売却については、株価の値上がり益と当社の業績を勘案し、売却時期を見計らっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表、及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構、並びに建設工業経営研究会へ加入し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,155,488	6,585,135
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※3 23,849,469	※1 20,888,934
販売用不動産	165,479	696,215
商品	4,125	3,996
未成工事支出金	436,935	※5 1,259,824
不動産事業支出金	1,973,328	2,321,106
材料貯蔵品	217,203	57,594
未収入金	531,335	543,269
その他	1,610,822	345,430
貸倒引当金	△2,686	△814
流動資産合計	32,941,501	32,700,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,308,771	14,035,586
機械、運搬具及び工具器具備品	5,332,138	5,859,152
土地	7,325,619	7,217,839
リース資産	270,537	275,668
建設仮勘定	15,804	46,429
減価償却累計額	※6 △12,454,652	※6 △13,164,181
有形固定資産合計	13,798,218	14,270,493
無形固定資産	260,104	376,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,206,299	※2 2,512,488
繰延税金資産	339,176	284,910
その他	754,976	754,270
貸倒引当金	—	△1,765
投資その他の資産合計	3,300,452	3,549,904
固定資産合計	17,358,775	18,197,044
資産合計	50,300,277	50,897,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,157,189	7,191,603
短期借入金	2,110,872	1,874,488
リース債務	42,728	36,697
未払法人税等	496,800	584,792
未成工事受入金	2,508,411	5,403,022
賞与引当金	980,844	937,914
役員賞与引当金	26,278	35,280
完成工事補償引当金	27,862	17,304
工事損失引当金	67,169	64,466
未払金	989,032	661,818
その他	302,988	275,664
流動負債合計	19,710,179	17,083,053
固定負債		
社債	52,500	18,500
長期借入金	262,760	1,829,798
リース債務	73,751	90,815
長期未払金	201,243	181,117
繰延税金負債	27,293	31,193
再評価に係る繰延税金負債	※4 516,598	※4 531,693
退職給付に係る負債	1,095,829	1,022,798
役員退職慰労引当金	3,456	4,166
債務保証損失引当金	236,315	229,620
資産除去債務	227,316	229,005
その他	597,177	583,750
固定負債合計	3,294,243	4,752,459
負債合計	23,004,422	21,835,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,377,463	5,416,693
利益剰余金	16,230,401	17,672,314
自己株式	△339,609	△282,100
株主資本合計	26,583,926	28,122,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790,816	1,003,872
土地再評価差額金	※4 △328,341	※4 △305,595
退職給付に係る調整累計額	191,886	178,213
その他の包括利益累計額合計	654,362	876,489
非支配株主持分	57,566	63,156
純資産合計	27,295,855	29,062,224
負債純資産合計	50,300,277	50,897,737

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,425,883	44,448,068
不動産事業売上高	3,293,658	2,772,321
その他の事業売上高	3,190,911	3,483,185
売上高合計	※1 55,910,452	※1 50,703,575
売上原価		
完成工事原価	※2, ※3 45,035,323	※2, ※3 39,808,501
不動産事業売上原価	2,714,816	2,254,407
その他の事業売上原価	2,186,433	2,381,386
売上原価合計	49,936,573	44,444,296
売上総利益		
完成工事総利益	4,390,560	4,639,567
不動産事業総利益	578,841	517,913
その他の事業総利益	1,004,477	1,101,798
売上総利益合計	5,973,879	6,259,279
販売費及び一般管理費	※4 3,378,410	※4 3,405,389
営業利益	2,595,468	2,853,889
営業外収益		
受取利息	1,600	516
受取配当金	40,015	73,992
補助金収入	—	29,558
雑収入	47,017	49,996
営業外収益合計	88,633	154,064
営業外費用		
支払利息	22,822	36,660
支払手数料	—	7,895
雑支出	6,710	13,111
営業外費用合計	29,533	57,666
経常利益	2,654,568	2,950,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 6,071	※5 3,300
投資有価証券売却益	10,625	11,252
保険差益	—	50,896
負ののれん発生益	52,030	—
特別利益合計	68,726	65,449
特別損失		
固定資産売却損	※6 10,774	—
固定資産除却損	※7 24,804	※7 15,448
投資有価証券評価損	—	749
減損損失	※8 5,508	※8 180,728
その他	1,789	4,933
特別損失合計	42,876	201,859
税金等調整前当期純利益	2,680,418	2,813,877
法人税、住民税及び事業税	854,526	926,357
法人税等調整額	△56,982	△55,450
法人税等合計	797,543	870,907
当期純利益	1,882,874	1,942,970
非支配株主に帰属する当期純利益	5,525	8,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,877,349	1,934,620

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,882,874	1,942,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512,874	213,055
土地再評価差額金	—	△15,094
退職給付に係る調整額	134,512	△13,673
その他の包括利益合計	※ 647,387	※ 184,288
包括利益	2,530,261	2,127,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,524,736	2,118,908
非支配株主に係る包括利益	5,525	8,350

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,369,878	14,698,381	△352,715	25,031,215
当期変動額					
剰余金の配当			△356,555		△356,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,877,349		1,877,349
自己株式の取得				△873	△873
自己株式の処分		7,585		13,979	21,565
土地再評価差額金の取崩			11,225		11,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7,585	1,532,019	13,106	1,552,711
当期末残高	5,315,671	5,377,463	16,230,401	△339,609	26,583,926

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	277,942	△317,115	57,374	18,200	52,820	25,102,237
当期変動額						
剰余金の配当						△356,555
親会社株主に帰属する当期純利益						1,877,349
自己株式の取得						△873
自己株式の処分						21,565
土地再評価差額金の取崩						11,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512,874	△11,225	134,512	636,161	4,745	640,906
当期変動額合計	512,874	△11,225	134,512	636,161	4,745	2,193,618
当期末残高	790,816	△328,341	191,886	654,362	57,566	27,295,855

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,377,463	16,230,401	△339,609	26,583,926
当期変動額					
剰余金の配当			△454,867		△454,867
親会社株主に帰属する当期純利益			1,934,620		1,934,620
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の処分		39,229		57,833	97,062
土地再評価差額金の取崩			△37,839		△37,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	39,229	1,441,913	57,508	1,538,651
当期末残高	5,315,671	5,416,693	17,672,314	△282,100	28,122,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	790,816	△328,341	191,886	654,362	57,566	27,295,855
当期変動額						
剰余金の配当						△454,867
親会社株主に帰属する当期純利益						1,934,620
自己株式の取得						△324
自己株式の処分						97,062
土地再評価差額金の取崩						△37,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,055	22,745	△13,673	222,127	5,590	227,717
当期変動額合計	213,055	22,745	△13,673	222,127	5,590	1,766,369
当期末残高	1,003,872	△305,595	178,213	876,489	63,156	29,062,224

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680,418	2,813,877
減価償却費	699,318	660,829
減損損失	5,508	180,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,275	△107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112,186	△86,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220,096	△42,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△675	9,002
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,317	△10,558
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	32,943	△2,702
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	710	710
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,978	△6,694
受取利息及び受取配当金	△41,616	△74,509
支払利息	22,822	36,660
保険差益	—	△50,896
補助金収入	—	△29,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,625	△11,252
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	749
固定資産売却損益 (△は益)	4,703	△3,300
固定資産除却損	24,804	15,448
負ののれん発生益	△52,030	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,814,317	2,960,535
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,071,762	△1,170,666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,631	△530,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	214,924	△4,965,586
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	703,443	2,894,610
未払金の増減額 (△は減少)	568,387	△670,383
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△786,265	1,409,200
その他	△497,565	41,577
小計	146,996	3,367,343
利息及び配当金の受取額	41,616	74,509
利息の支払額	△22,822	△36,660
保険金の受取額	—	56,000
補助金の受取額	—	29,558
法人税等の支払額	△836,321	△841,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670,530	2,649,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△69,640
有形固定資産の取得による支出	△489,816	△948,402
有形固定資産の売却による収入	66,806	63,291
無形固定資産の取得による支出	△19,735	△160,424
投資有価証券の取得による支出	△11,235	△3,930
投資有価証券の売却による収入	27,017	32,402
その他	△2,491	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,456	△1,083,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	△400,000
長期借入れによる収入	500,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△392,114	△669,346
社債の償還による支出	△10,500	△27,000
自己株式の取得による支出	△873	△324
配当金の支払額	△356,555	△454,867
その他	△46,923	△54,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,965	793,480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,826,952	2,360,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,682,383	3,855,430
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,855,430	※ 6,215,437

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …11社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はまなす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会、(株)ワールドスイコー、(株)佐藤建設

(2) 非連結子会社

(有) 柏崎グリーン 他 1 社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有) 柏崎グリーン 他 1 社

関連会社 …(株) 柏崎マリン開発 他 2 社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(株) 佐藤建設は、決算日を 9 月 30 日から 3 月 31 日に変更し、連結決算日と同一となっております。

なお、(株) 佐藤建設は、従来から連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該決算期の変更による影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(重要な会計上の見積り)

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し 収益を認識する方法による完成工事高	40,661,450	35,185,988

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ない場合を除き、履行義務の充足度に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、総原価見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合などがあり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 工事損失引当金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	67,169	64,466

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事損失引当金は、請負工事契約額と総原価見積額に基づき算定されます。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合などがあり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

一部の連結子会社において、費用の一部を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断し、当連結会計年度の期首より「売上原価」に表示を変更しております。

この結果、前連結会計累計期間の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた454,807千円を、売上原価に組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額並びに未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

- ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	8,975千円	一千円

- ※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,592,665千円	△1,519,351千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△501,164	△406,471

- ※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未成工事支出金	一千円	544千円

- ※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益に分解した情報」に記載しております。

- ※2 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	18,791千円	18,211千円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
67,169千円	64,466千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	1,209,747千円	1,303,073千円
賞与引当金繰入額	140,695	189,230
役員賞与引当金繰入額	17,299	35,280
役員退職慰労引当金繰入額	2,240	2,240
貸倒引当金繰入額	△15,926	△1,513
退職給付費用	27,681	24,506
雑費	512,441	456,477

(注) 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置	5,451千円	920千円
運搬具	—	2,380
その他	619	—
計	6,071	3,300

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	2,375千円	—千円
建物・構築物	8,399	—
計	10,774	—

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物・構築物	23,472千円	11,570千円
機械装置	891	3,813
その他	440	64
計	24,804	15,448

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	事業用資産	土地	5,508千円
		合計	5,508千円

当連結会計年度において時価が著しく下落した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を基準として算定しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	事業用資産	土地・建物等	147,240千円
石川県白山市	事業用資産	土地	23,436千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	5,154千円
新潟県燕市	事業用資産	機械装置等	4,896千円
		合計	180,728千円

当連結会計年度において時価が著しく下落した事業用の土地・建物等及び遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または近隣取引事例等を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	688,762千円	337,342千円
組替調整額	△10,625	△11,252
法人税等及び税効果調整前	678,137	326,090
法人税等及び税効果額	△165,263	△113,034
その他有価証券評価差額金	512,874	213,055
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	—	△15,094
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	203,472	6,718
組替調整額	△10,041	△26,410
法人税等及び税効果調整前	193,431	△19,692
法人税等及び税効果額	△58,919	△6,019
退職給付に係る調整額	134,512	△13,673
その他の包括利益合計	647,387	184,288

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	390,695	556	15,481	375,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、212株は単元未満株式の買取によるものであり、344株は新規連結子会社保有分によるものです。減少15,481株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	356,555	55	2023年3月31日	2023年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	454,843	利益剰余金	70	2024年3月31日	2024年6月11日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	375,770	405	63,718	312,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、364株は単元未満株式の買取によるものであり、41株は連結子会社による取得によるものです。減少のうち63,333株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであり、385株は連結子会社による処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	454,867	70	2024年3月31日	2024年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月30日 取締役会	普通株式	590,496	利益剰余金	90	2025年3月31日	2025年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預金勘定	4,155,488 千円	6,585,135 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,057	△369,697
現金及び現金同等物	3,855,430	6,215,437

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券（※3）			
その他有価証券	2,058,431	2,058,431	—
資産計	2,058,431	2,058,431	—
長期借入金（※2）	673,632	675,694	2,062
負債計	673,632	675,694	2,062
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券（※3）			
その他有価証券	2,362,357	2,362,357	—
資産計	2,362,357	2,362,357	—
長期借入金（※2）	2,404,286	2,413,338	9,052
負債計	2,404,286	2,413,338	9,052
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（※2）長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

（※3）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	147,867	150,131

（注）1．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,155,488	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	23,849,469	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	—	—	—	—
合計	28,004,958	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,585,135	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	20,888,934	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	—	—	—	—
合計	27,474,069	—	—	—

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	1, 700, 000	—	—	—	—	—
長期借入金	410, 872	173, 280	24, 680	7, 680	7, 680	49, 440
	2, 110, 872	173, 280	24, 680	7, 680	7, 680	49, 440

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	1, 300, 000	—	—	—	—	—
長期借入金	574, 488	566, 138	439, 280	407, 280	375, 980	41, 120
	1, 874, 488	566, 138	439, 280	407, 280	375, 980	41, 120

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により
算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて
算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券				
株式	2,002,365	—	—	2,002,365
その他	—	56,066	—	56,066
資産計	2,002,365	56,066	—	2,058,431

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券				
株式	2,340,471	—	—	2,340,471
その他	—	21,886	—	21,886
資産計	2,340,471	21,886	—	2,362,357

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	675,694	—	675,694
負債計	—	675,694	—	675,694

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,413,338	—	2,413,338
負債計	—	2,413,338	—	2,413,338

（注） 1. 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託は委託会社から提示された基準価額を用いて評価しております。投資信託は市場における取引価格が存在しないことから、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,002,365	921,133	1,081,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	56,066	42,296	13,769
	小計	2,058,431	963,429	1,095,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,058,431	963,429	1,095,002

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 134,517千円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,259,802	826,578	1,433,223
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11,896	10,300	1,596
	小計	2,271,698	836,878	1,434,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,669	87,525	△6,856
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,990	10,260	△270
	小計	90,659	97,785	△7,126
合計		2,362,357	934,663	1,427,693

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 136,781千円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16,704	10,520	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10,313	104	—
合計	27,017	10,625	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	32,949	11,252	—
合計	32,949	11,252	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社におきましては、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,780,133千円	1,714,028千円
勤務費用	87,648	83,552
利息費用	5,286	9,427
数理計算上の差異の発生額	△34,061	△84,219
退職給付の支払額	△124,979	△166,796
退職給付債務の期末残高	1,714,028	1,555,991

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,042,118千円	1,207,733千円
期待運用収益	20,842	24,154
数理計算上の差異の発生額	169,411	△77,501
事業主からの拠出額	30,293	30,078
退職給付の支払額	△54,931	△78,013
年金資産の期末残高	1,207,733	1,106,452

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	159,148千円	172,726千円
退職給付費用	43,303	48,129
退職給付の支払額	△29,724	△39,023
退職給付に係る負債の期末残高	172,726	181,833

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	790,925千円	715,026千円
年金資産	△1,207,733	△1,106,452
	△416,808	△391,425
非積立型制度の退職給付債務	1,095,829	1,022,798
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	679,021	631,372
退職給付に係る負債	1,095,829	1,022,798
退職給付に係る資産	△416,808	△391,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	679,021	631,372

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	87,648千円	83,552千円
利息費用	5,286	9,427
期待運用収益	△20,842	△24,154
数理計算上の差異の費用処理額	△7,697	△24,066
過去勤務費用の費用処理額	△2,344	△2,344
簡便法で計算した退職給付費用	43,303	48,129
確定給付制度に係る退職給付費用	105,354	90,544

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	△2,344千円	△2,344千円
数理計算上の差異	195,775	△17,348
合 計	193,431	△19,692

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6,836千円	△4,492千円
未認識数理計算上の差異	△268,704	△251,356
合 計	△275,541	△255,848

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	42.8%	46.5%
株式	37.2	39.0
生命保険一般勘定	18.1	12.4
その他	1.9	2.0
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度75.0%、当連結会計年度81.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.6%	1.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	4.2	4.2

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,426千円、当連結会計年度50,499千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	267,963千円	326,233千円
賞与引当金	296,486	292,580
役員退職慰労引当金	1,178	1,455
長期未払金	61,590	55,631
販売用不動産評価損否認	143,832	128,849
減損損失否認	343,651	409,932
債務保証損失引当金	71,981	71,986
投資有価証券評価損	68,825	70,977
固定資産未実現利益	97,439	100,567
その他	295,123	332,249
繰延税金資産小計	1,648,072	1,790,462
評価性引当額	△843,853	△861,631
繰延税金資産合計	804,219	928,831
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△54,863	△122,711
固定資産圧縮積立金	△69,641	△66,910
その他有価証券評価差額金	△304,185	△423,906
その他	△63,646	△61,586
繰延税金負債合計	△492,336	△675,115
繰延税金資産の純額	311,883	253,716

(表示方法の変更)

税効果関係注記において、前連結会計年度まで「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「固定資産未実現利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金損金算入限度超過額」は金額的重要性が減ったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示しておりました366,887千円は、「固定資産未実現利益」97,439千円、「その他」295,123千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目		
永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割額		
評価性引当額の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)3,490千円減少し、法人税等調整額が8,354千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は15,094千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社佐藤建設

事業の内容 土木建設請負業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの建設事業の施工能力を更に上げることで、なお一層住み続けられる地域づくりに貢献するためであります。

③ 企業結合日

2024年3月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である北陸施設工業株式会社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	139,000千円
取得原価		139,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等 15,644千円

4. 発生した負ののれんの金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

52,030千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	202,206千円
固定資産	69,386
資産合計	271,593
流動負債	19,563
固定負債	61,000
負債合計	80,563

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、産業廃棄物処理施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は246,563千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は258,174千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,023,640	5,212,874
期中増減額	△810,765	△113,343
期末残高	5,212,874	5,099,531
期末時価	4,670,222	4,571,023

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用建物(71,482千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の減少額(67,913千円)及び減価償却費であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は賃貸用建物(81,932千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の減少額(70,692千円)及び減価償却費等であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計		
土木工事	28,037,241	—	—	28,037,241	—	28,037,241
建築工事	21,388,641	—	—	21,388,641	—	21,388,641
その他	—	2,579,727	647,271	3,226,998	2,413,650	5,640,649
顧客との契約から生 じる収益	49,425,883	2,579,727	647,271	52,652,881	2,413,650	55,066,532
その他の収益	—	713,930	—	713,930	129,989	843,920
外部顧客への売上高	49,425,883	3,293,658	647,271	53,366,812	2,543,640	55,910,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計		
土木工事	28,412,781	—	—	28,412,781	—	28,412,781
建築工事	16,035,287	—	—	16,035,287	—	16,035,287
その他	—	2,021,653	694,123	2,715,776	2,656,998	5,372,775
顧客との契約から生 じる収益	44,448,068	2,021,653	694,123	47,163,845	2,656,998	49,820,844
その他の収益	—	750,668	—	750,668	132,063	882,731
外部顧客への売上高	44,448,068	2,772,321	694,123	47,914,513	2,789,062	50,703,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 建設事業

建設事業においては、一定の期間にわたり充足される履行義務は履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。原価の発生が履行義務の充足における進捗度を適切に表すと判断しているため、総原価見積額に対する発生原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

個々の工事契約によって定められた支払条件に従い請求し、工事代金を受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の収益は販売用不動産の引渡時点において、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引の対価は通常、引渡し時までに売買代金の全額を受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③ 建材製造販売事業

建材製造販売事業においては、出荷時と顧客が製品の支配を獲得する時点が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価は、製品の出荷後、概ね1ヶ月で支払いを受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

④ その他

その他の収益は、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等からなります。

ソフトウェアの開発については、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

ソフトウェアの開発以外につきましては、製品の引渡し及びサービスの提供時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債に関する情報は以下のとおりであります。連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しており、契約負債は、「未成工事受入金」として表示しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,576,531千円	11,746,843千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	11,746,843	6,673,041
契約資産(期首残高)	11,420,794	12,102,626
契約資産(期末残高)	12,102,626	14,215,892
契約負債(期首残高)	1,804,967	2,508,411
契約負債(期末残高)	2,508,411	5,403,022

契約資産は、建設事業で一定期間にわたり充足される履行義務の進捗度に基づき認識した収益の期末日時点での未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該建設事業に関する対価は、契約条件に従って、顧客に請求し、契約条件に定める期日までに受領しております。

契約負債は、主に建設事業で一定期間にわたり充足される履行義務の進捗度に基づいて認識される収益を認

識する顧客との契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,508,411千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が2,113,265千円増加した主な理由は、長期大型建設工事の進捗による増加によるものです。また、当連結会計年度において、契約負債が2,894,610千円増加した主な理由は、長期大型建設工事の受注による増加であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は60,398,130千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,425,883	3,293,658	647,271	53,366,812	2,543,640	55,910,452	—	55,910,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222,726	105,799	16,933	345,459	288,935	634,394	△634,394	—
計	49,648,609	3,399,457	664,204	53,712,271	2,832,575	56,544,847	△634,394	55,910,452
セグメント利益	2,031,232	355,141	130,586	2,516,959	175,779	2,692,739	△97,271	2,595,468
セグメント資産	32,213,387	8,682,170	1,073,651	41,969,209	1,993,940	43,963,150	6,337,126	50,300,277
その他の項目								
減価償却費	383,208	185,827	24,346	593,382	105,935	699,318	—	699,318
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	223,258	126,551	47,750	397,560	185,918	583,478	—	583,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△97,271千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,337,126千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,448,068	2,772,321	694,123	47,914,513	2,789,062	50,703,575	—	50,703,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,833	104,512	30,058	192,404	304,172	496,577	△496,577	—
計	44,505,902	2,876,834	724,182	48,106,918	3,093,234	51,200,153	△496,577	50,703,575
セグメント利益	2,256,523	309,248	116,246	2,682,018	292,637	2,974,656	△120,766	2,853,889
セグメント資産	29,384,831	9,417,900	1,062,153	39,864,885	1,966,621	41,831,506	9,066,230	50,897,737
その他の項目								
減価償却費	312,886	187,085	48,544	548,515	112,313	660,829	—	660,829
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	967,173	95,696	345,552	1,408,422	42,060	1,450,483	—	1,450,483

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△120,766千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額9,066,230千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5,508	—	—	5,508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、(有)佐藤建設の株式を取得したことにより、建設事業で52,030千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,154	23,436	4,896	147,240	—	180,728

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,191.95円	4,419.87円
1株当たり当期純利益	289.14円	297.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,877,349	1,934,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,877,349	1,934,620
期中平均株式数（千株）	6,492	6,512

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)植木組	第3回無担保社債	2022.9.30	20,000 (20,000)	—	0.3	なし	2024.9.30
(株)ワールド スイコー	第2回無担保社債	2021.9.17	32,500 (7,000)	25,500 (7,000)	0.2	なし	2028.9.15
合計	—	—	52,500 (27,000)	25,500 (7,000)	—	—	—

(注) 1. () 書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,000	7,000	7,000	4,500	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,300,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	410,872	574,488	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	42,728	36,697	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	262,760	1,829,798	1.0	2027年 ～2035年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	73,751	90,815	—	2026年 ～2039年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,490,112	3,831,798	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	566,138	439,280	407,280	375,980
リース債務	27,523	21,091	18,545	10,785

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,891,554	22,487,719	35,085,176	50,703,575
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	334,794	938,559	1,844,168	2,813,877
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)(千円)	159,658	568,080	1,192,592	1,934,620
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	24.57	87.37	183.33	297.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失(△)(円)	24.57	62.78	95.90	113.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,328,494	5,752,456
受取手形	170,488	29,367
電子記録債権	1,142,481	329,057
完成工事未収入金	21,575,187	19,715,318
不動産事業未収入金	21,317	21,239
販売用不動産	3,254	3,254
未成工事支出金	404,814	1,199,758
材料貯蔵品	201,394	38,955
短期貸付金（純額）	30,000	45,000
未収入金	429,518	427,713
立替金	1,462,154	159,344
その他	102,812	124,429
貸倒引当金	△2,426	△686
流動資産合計	28,869,491	27,845,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,959,305	6,639,043
減価償却累計額	△3,619,163	△3,679,576
建物（純額）	2,340,141	2,959,466
構築物	418,728	482,353
減価償却累計額	△340,859	△352,105
構築物（純額）	77,869	130,248
機械及び装置	1,983,834	2,201,686
減価償却累計額	△1,784,831	△1,773,038
機械及び装置（純額）	199,002	428,647
船舶	1,682,628	1,695,118
減価償却累計額	△1,104,651	△1,207,307
船舶（純額）	577,976	487,810
工具器具・備品	379,534	398,373
減価償却累計額	△197,714	△191,809
工具器具・備品（純額）	181,820	206,563
土地	4,974,820	4,816,780
リース資産	85,278	84,916
減価償却累計額	△43,201	△44,160
リース資産（純額）	42,077	40,756
建設仮勘定	550	—
有形固定資産合計	8,394,259	9,070,274

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
無形固定資産	149,403	255,818
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,208	2,457,314
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	5,136,530	5,760,330
長期前払費用	—	46,425
前払年金費用	160,692	206,753
繰延税金資産	233,977	127,506
その他	157,640	151,200
貸倒引当金	△76,091	△234,070
投資その他の資産合計	8,454,806	9,195,309
固定資産合計	16,998,469	18,521,402
資産合計	45,867,960	46,366,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,207,438	272,825
電子記録債務	5,049,298	1,791,533
工事未払金	5,800,112	4,866,947
不動産事業未払金	23,020	6,217
短期借入金	2,103,192	1,866,808
リース債務	11,886	16,466
未払金	776,975	498,600
未払法人税等	352,729	391,233
未成工事受入金	2,345,657	5,195,455
預り金	1,842,959	2,168,296
賞与引当金	773,513	664,270
役員賞与引当金	11,599	8,315
完成工事補償引当金	27,862	17,304
工事損失引当金	59,307	64,217
その他	13,960	13,392
流動負債合計	20,399,515	17,841,882
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	182,600	1,757,958
リース債務	31,083	43,674
再評価に係る繰延税金負債	516,598	531,693
退職給付引当金	942,528	912,141
債務保証損失引当金	236,315	229,620
資産除去債務	164,531	165,551
その他	178,225	186,005
固定負債合計	2,271,882	3,826,644
負債合計	22,671,397	21,668,527

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
その他資本剰余金	18,050	57,300
資本剰余金合計	5,377,463	5,416,713
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	91,595	90,066
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	10,318,397	11,500,899
利益剰余金合計	12,379,992	13,560,965
自己株式	△339,039	△282,114
株主資本合計	22,734,087	24,011,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	790,816	992,445
土地再評価差額金	△328,341	△305,595
評価・換算差額等合計	462,475	686,849
純資産合計	23,196,563	24,698,084
負債純資産合計	45,867,960	46,366,612

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	47,271,410	41,282,595
不動産事業売上高	324,443	321,212
その他の事業売上高	1,024,801	1,127,442
売上高合計	48,620,654	42,731,251
売上原価		
完成工事原価	43,619,541	37,433,718
不動産事業売上原価	224,621	196,279
その他の事業売上原価	797,078	900,320
売上原価合計	44,641,241	38,530,318
売上総利益		
完成工事総利益	3,651,868	3,848,877
不動産事業総利益	99,821	124,933
その他の事業総利益	227,722	227,121
売上総利益合計	3,979,412	4,200,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,841	96,168
従業員給料手当	767,817	775,336
賞与引当金繰入額	139,134	139,599
役員賞与引当金繰入額	11,599	8,315
株式報酬費用	21,461	28,414
退職給付費用	16,635	12,834
法定福利費	140,847	141,604
福利厚生費	14,145	12,195
修繕維持費	5,181	12,224
事務用品費	25,389	25,382
通信交通費	110,278	108,637
動力用水光熱費	28,382	29,154
調査研究費	30,224	17,932
広告宣伝費	24,738	27,585
貸倒引当金繰入額	△17,147	△1,602
交際費	47,336	44,184
寄付金	5,906	5,899
地代家賃	67,006	65,975
減価償却費	64,051	63,727
租税公課	30,532	34,327
事業税	115,731	119,067
保険料	8,991	8,806
賃借料	20,885	22,274
販売手数料	390	—
雑費	351,326	333,548
販売費及び一般管理費合計	2,129,689	2,131,593
営業利益	1,849,722	2,069,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 30,474	※1 43,002
受取配当金	※1 204,507	※1 307,262
補助金収入	—	25,951
雑収入	20,767	26,449
営業外収益合計	255,748	402,664
営業外費用		
支払利息	※1 22,985	※1 37,812
支払手数料	—	7,895
貸倒引当金繰入額	△4,375	157,840
雑支出	1,999	3,293
営業外費用合計	20,608	206,841
経常利益	2,084,862	2,265,161
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,884	※2 920
投資有価証券売却益	10,625	11,252
保険差益	—	50,896
特別利益合計	13,509	63,069
特別損失		
固定資産売却損	※3 10,954	—
固定資産除却損	※4 23,571	※4 14,199
投資有価証券評価損	—	749
減損損失	5,508	33,487
その他	1,789	4,933
特別損失合計	41,823	53,369
税引前当期純利益	2,056,548	2,274,860
法人税、住民税及び事業税	579,719	607,743
法人税等調整額	△55,343	△6,563
法人税等合計	524,376	601,180
当期純利益	1,532,172	1,673,680

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,330,720	16.8	7,308,268	19.5
労務費 (うち労務外注費)		1,242,832 (932,324)	2.8 (2.1)	984,271 (689,564)	2.6 (1.8)
外注費		28,596,161	65.6	22,951,706	61.3
経費 (うち人件費)		6,449,826 (3,172,230)	14.8 (7.3)	6,189,472 (3,001,139)	16.6 (8.0)
計		43,619,541	100.0	37,433,718	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		83,371	37.1	61,231	31.2
賃貸事業		141,250	62.9	135,048	68.8
計		224,621	100.0	196,279	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

その他の事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		289,519	36.3	352,652	39.2
労務費		39,297	4.9	57,596	6.4
外注費		115,192	14.5	110,979	12.3
経費		353,069	44.3	379,092	42.1
計		797,078	100.0	900,320	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) その他の事業売上原価の主なものは、建材製造販売等の売上原価であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,315,671	5,359,413	10,465	5,369,878	670,000	91,985	1,300,000	9,131,164	11,193,149
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△390		390	—
剰余金の配当								△356,555	△356,555
土地再評価差額金の取崩								11,225	11,225
当期純利益								1,532,172	1,532,172
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,585	7,585					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	7,585	7,585	—	△390	—	1,187,232	1,186,842
当期末残高	5,315,671	5,359,413	18,050	5,377,463	670,000	91,595	1,300,000	10,318,397	12,379,992

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△352,715	21,525,983	277,942	△317,115	△39,173	21,486,810
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△356,555				△356,555
土地再評価差額金の取崩		11,225				11,225
当期純利益		1,532,172				1,532,172
自己株式の取得	△303	△303				△303
自己株式の処分	13,979	21,565				21,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			512,874	△11,225	501,648	501,648
当期変動額合計	13,675	1,208,103	512,874	△11,225	501,648	1,709,752
当期末残高	△339,039	22,734,087	790,816	△328,341	462,475	23,196,563

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,315,671	5,359,413	18,050	5,377,463	670,000	91,595	1,300,000	10,318,397	12,379,992
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△1,529		1,529	－
剰余金の配当								△454,867	△454,867
土地再評価差額金の取崩								△37,839	△37,839
当期純利益								1,673,680	1,673,680
自己株式の取得									
自己株式の処分			39,249	39,249					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	39,249	39,249	－	△1,529	－	1,182,502	1,180,973
当期末残高	5,315,671	5,359,413	57,300	5,416,713	670,000	90,066	1,300,000	11,500,899	13,560,965

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△339,039	22,734,087	790,816	△328,341	462,475	23,196,563
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△454,867				△454,867
土地再評価差額金の取崩		△37,839				△37,839
当期純利益		1,673,680				1,673,680
自己株式の取得	△264	△264				△264
自己株式の処分	57,189	96,438				96,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			201,628	22,745	224,373	224,373
当期変動額合計	56,925	1,277,148	201,628	22,745	224,373	1,501,521
当期末残高	△282,114	24,011,235	992,445	△305,595	686,849	24,698,084

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

(3)ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し 収益を認識する方法による完成工事高	40, 402, 659	34, 160, 299

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ない場合を除き、履行義務の充足度に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、総原価見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合などがあり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 工事損失引当金

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	59,307	64,217

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事損失引当金は、請負工事契約額と総原価見積額に基づき算定されます。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴います。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合などがあり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
㈱さくら介護サービス	8,459千円	㈱さくら介護サービス	10,086千円
計	8,459	計	10,086

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	30,432千円	42,752千円
受取配当金	148,220	235,340
支払利息	3,577	2,993

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置	2,884千円	920千円
計	2,884	920

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	一千円	一千円
土地	10,954	—
計	10,954	—

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	23,454千円	10,758千円
構築物	15	—
機械装置	—	3,386
工具、器具及び備品	102	54
計	23,571	14,199

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	666,900
関連会社株式	12,950

当事業年度 (2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	666,900
関連会社株式	12,950

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	287,094千円	285,956千円
賞与引当金	228,368	202,336
長期未払金	19,037	19,201
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,916	50,422
販売用不動産評価損否認	132,183	116,325
減損損失否認	339,904	348,606
債務保証損失引当金	71,981	71,986
投資有価証券評価損否認	68,825	70,977
その他	232,838	278,599
繰延税金資産小計	1,404,151	1,444,411
評価性引当額	△715,033	△732,130
繰延税金資産合計	689,117	712,281
繰延税金負債		
前払年金費用	△48,946	△64,817
固定資産圧縮積立金	△40,120	△41,123
その他有価証券評価差額金	△304,185	△417,304
その他	△61,887	△61,529
繰延税金負債合計	△455,140	△584,774
繰延税金資産の純額	233,977	127,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
永久に益金に算入されない項目	△2.4	△3.3
住民税均等割等	2.2	1.8
評価性引当額の増減	△2.0	0.8
賃上げ促進税制による税額控除	△3.0	△2.8
その他	△0.8	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	26.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)5,046千円減少し、法人税等調整額が6,798千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は15,094千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四北越フィナンシャルグループ	259,230	817,870
		(株)コンコルディア・フィナンシャル グループ	270,500	265,414
		(株)岡三証券グループ	334,029	221,461
		SOMP0ホールディングス(株)	46,125	208,531
		太平電業(株)	30,000	143,400
		前澤工業(株)	96,000	130,752
		(株)みずほフィナンシャルグループ	26,417	107,015
		(株)ブルボン	30,000	76,080
		(株)大光銀行	45,000	64,485
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		その他（44銘柄）	497,162	350,418
		計		1,635,463

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券（3銘柄）	2,000	21,886
計			2,000	21,886

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類 (千円)	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,959,305	740,222	60,484	6,639,043	3,679,576	114,127 (469)	2,959,466
構築物	418,728	64,125	500	482,353	352,105	11,746 (2,510)	130,248
機械及び装置	1,983,834	304,402	86,550	2,201,686	1,773,038	70,704 (1,910)	428,647
船舶	1,682,628	12,490	—	1,695,118	1,207,307	102,656	487,810
工具器具・備品	379,534	28,852	10,014	398,373	191,809	4,055 (6)	206,563
土地	4,974,820 [181,776]	—	158,040 (28,590)	4,816,780 [226,097]	—	—	4,816,780 [226,097]
リース資産	85,278	2,919	3,281	84,916	44,160	11,994	40,756
建設仮勘定	550	943,806	944,356	—	—	—	—
有形固定資産計	15,484,681	2,096,819	1,263,227 (28,590)	16,318,273	7,247,999	315,284 (4,896)	9,070,274
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定	50,450	102,741	—	153,191	—	—	153,191
その他	457,247	44,502	17,856	483,893	381,266	40,827	102,627
無形固定資産計	507,697	147,243	17,856	637,084	381,266	40,827	255,818
長期前払費用	—	73,656	27,230	46,425	—	—	46,425

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。
4. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,518	158,365	—	2,127	234,756
賞与引当金	773,513	664,270	773,513	—	664,270
役員賞与引当金	11,599	8,315	11,599	—	8,315
完成工事補償引当金	27,862	17,304	27,862	—	17,304
工事損失引当金	59,307	64,217	59,307	—	64,217
債務保証損失引当金	236,315	—	—	6,694	229,620

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収等による戻入額であります。
2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.uekigumi.co.jp

株主に対する特典

株主優待制度

(1) 対象者

毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単
(100株) 以上を保有されている株主様

(2) 内容

保有株式数	優待内容	
	継続保有期間 1 年未満	継続保有期間 1 年以上
100株以上 200株未満	クオカード 500円分	クオカード 1, 000円分
200株以上 1, 000株未満	クオカード 1, 000円分	クオカード 2, 000円分
1, 000株以上	クオカード 2, 000円分	クオカード 3, 000円分

継続保有期間 1 年以上とは、毎年 9 月に加えて、過去 1 年間の 9 月、3 月の
各末日現在の株主名簿において、当社株式1単元（100株）以上を継続して保
有し、同一の株主番号で連続して 3 回以上、記載または記録されている株主
様

(3) 贈呈時期

1 2 月中旬に発送予定

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第78期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

株式会社植木組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社及び連結子会社は、完成工事高の計上基準として、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については、主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用している。当連結会計年度の完成工事高44,448,068千円のうち、株式会社植木組が一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法に基づいて計上した完成工事高は34,160,299千円であり76.8%を占めている。 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算出される。 工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難である。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。 また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、資材単価や労務単価等の変動が生じる場合などがあり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。 以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・ 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算（工事の原価管理のために作成され承認された予算書）が専門知識を有する工事現場責任者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・ 工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により詳細に積上げて計算していることを確認するための体制 ・ 工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事施工部門上席者が適時・適切にモニタリングを行う体制 （2）工事原価総額の見積りの妥当性の評価 工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。 ・ 工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、費目別に積上げにより計算されているか、また、実行予算の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討した。 ・ 連結会計年度末の工事原価総額の見積りについて、当初の工事原価総額と比較し、重要な変動があるものについては、工事現場責任者に質問をするとともに、工事原価総額の見直しの根拠となる工事変更契約書や工程表、下請業者からの見積書等の基礎資料の閲覧により、工事原価総額の見積りの変更内容が工事の実態を反映し、適時・適切に見直されているか検討した。 ・ 工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度と整合しているか検討した。 ・ 工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事

項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社植木組が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

株式会社植木組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日下部 久夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日下部久夫は、当社の第78期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日下部 久夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長日下部久夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、連結子会社3社については、金額的及び質的影響並びにその発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社は主に建設事業を営んでいることから、売上高が事業活動の規模を表す指標として最も適切な指標と判断しております。全社的な内部統制が良好であることを踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）で再検討し、当該評価範囲が適切であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、主たる事業である建設事業の事業目的に大きくかわる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。評価対象に追加した主な業務プロセスは、工事損失引当金に係る業務プロセスであります。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。